

# 第九十六回 参議院公職選挙法改正に関する特別委員会議録第二号

昭和五十七年四月十四日(水曜日)  
午後一時十六分開会

委員の異動

十二月二十二日

辞任

長谷川

信君

秦野

章君

一月二十二日

辞任

片山

甚市君

四月九日

辞任

中村

啓一君

四月十四日

辞任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

四月九日

辞任

田沢

智治君

五月九日

補欠選任

小林

国司君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

委員

五月九日

辞任

中村

啓一君

五月九日

補欠選任

円山

雅也君

五月九日

補欠選任

赤桐

操君

上田

稔君

出席者は左のとおり。

委員長

しかし、ただいま申し上げましたように、憲法が国の政治の制度として議会制の民主主義をとり、かつわが国におきましては議院内閣制度をとつておることから考えます」というと、政党の存在は当然であり、それが選挙制度の中に制度として取り上げられてまいりましても憲法に抵触するようなことは万あるまいと、私どもはそのように考えております。

○円山雅也君 もう提案者の方はとくに御研究済みと思いますけれども、現在の憲法の四十七条は選挙に関する事項を法定をしておりまして、「選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。」というふうに規定をしておりますので、この点ではいわゆる個人選挙にしようが政党選挙にしようが、政党選挙自体を本質的に現憲法が認めておるならば、この四十七条とあわせますと当然にそれは個人選挙にするか政党選挙にするかは憲法の四十七条で立法事由の方に任せているんじゃないのかと、四十七条の解釈から、そう思ふんでござりますけれども、いかがでございましょうか。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 全くそのとおりに考えております。

○円山雅也君 そうしますと、今度の改正案は、現憲法上政党選挙は容認できる、かつ個人選挙に限るというような規定もないとなれば、政党選挙でかつ政党に投票するという今度の改正案については、少なくともその点では憲法上疑念がないというふうに思いますけれども、もう一回確認をさせていただきます。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 憲法上私どもは支障がないと考えております。

○円山雅也君 それではこの問題は一応終わりまして、次にやはり憲法問題でございますが、こういう御批判があるんです。現在の改正案でいくと選挙権及び被選挙権の侵害にならないか、ということは、その点で憲法違反にならないかというような御批判があるようです。そこで選挙権と被選挙権について分けてお尋ねをいたしたい

と思ひます。

まず、選挙権でござりますが、今度の改正案では選挙権の行使、つまり投票方法が当然制限をされますが、これは憲法上の選挙権の制限、つまり侵害にならないかというような御意見が強く出されておりますけれども、この点ではいかがでございましょうか。つまり、今度の改正案によりますと、たとえば政党に投票するとか選挙権の行使に関して改正案がある程度の制限をつける、その改正案による制限が憲法上認められた選挙権の侵害、選挙権を侵すことにならないかというような御批判が、たとえばこれは弁護士会あたりからも出ておるようでございますが、この点はまずいかがでございましょうか。被選挙権については後ほどお尋ねいたします。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 私から申し上げますまでもないことを思いますが、この点はまずいわゆる基本的な人権ではございません。わが国の過去を見ましても婦人には参政権が与えられておりませんでした。また納税資格が選挙権の要件であったこともございます。だから選挙権は法律によって定められるというのが私は通常の国におけるべき制度となつておると思います。で、個人名を書くか書かないかということは選挙権 자체の問題では私はないと思います。それは投票の方法の問題でございまして、それは先ほど御指摘がございましたように、憲法の四十七条によつて私どもは法律をもつて規定ができるのであると、かようになります。

○円山雅也君 これはもう確かに選挙権が自然発生的な人権なのか、いわゆる憲法上で言う基本的人権なのかどうかについてはいろいろ論議があつたところだと思いますけれども、私も少なくとも憲法の条文を読む限り、権利というよりも選挙権は一つの法律によって生ずるところの資格であつて、本来的な権利ではないというふうに認識をしておりますが、その点はいかがでございましょう。権利と資格との問題。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 法律論としては

御説のとおりだと思います。ただ、選挙制度を持つておりますが、その点重ねてお尋ねをいたします。

つきましては、政治的な意味において選挙権が基本的人権のように非常に大切なものであるということがからそのようなことが言われるのではないかと思うのですが、それは私は政治的な観点であつて、法律的な論議といったしましては御説のようになります。

○円山雅也君 そこで、いわゆる選挙権の侵害というような議論が出てくる根拠といいたしまして、憲法の十五条一項の公務員を選定し罷免するのかというような議論が出ておるようでございまして、公務員の固有の権利であるといつう規定があることから、この条文を根拠にやはりこれは基本的人権に属する、つまり固有の国民の権利じゃないかといつうような議論が出ておるようですが、これが選挙権とは、どういうふうにこの二つをとらえられて本改正案に臨まれたのか。ちょっとその辺をお聞かせいただきたいと思います。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 選挙権は先ほど申し上げましたような基本的な考え方に基づいて私どもは解釈をいたしております。この憲法の十五条第一項の規定は私どもは選挙権とは考えません。むしろわが国におきましては立候補の自由を保障した規定ではなかろうかと、こういう考え方の方が通説であるように考えます。

○円山雅也君 確かに私も、十五条一項のこの規定から生ずるところの権利は国民すべての持つてゐるところの基本的の人権であり、一つの権利だらうと思います。だけども、選挙権というのは、先ほどから御質問の、まだお答えの中に出てしまつましたように、たとえば憲法の四十七条でもつて特別な法律によつて生ずる資格みたいなものだとするならば、これは十五条一項の規定の権利と選挙権とは全く別物であつて、この十五条一項を明定されておる限りだと思います。

○委員以外の議員(金丸三郎君) 御説のとおりでございます。

○円山雅也君 そうしますと、選挙権及び被選挙権に關して今度の本改正案がそれを制限したから

えておりますが、その点重ねてお尋ねをいたします。

○委員以外の議員(金丸三郎君) おっしゃるとおりでございまして、第十五条は公務員の罷免に関する国民の基本的な権利を私どもはうたつたものであり、選挙につきましてはむしろ十五条の第三項、普通選挙制度を保障したということに意味があります。

○円山雅也君 それでは、選挙権については「必ず選挙権の行使がやはりこれでございましょうか。つまり、政党に投票するとか選挙権の行使に関して改定がある程度の制限をつける、その改定による制限が憲法上認められた選挙権の侵害、選挙権を侵すことにならないかというような御批判が、たとえばこれは弁護士会あたりからも出ておるようでございますが、この点はまずいかがでございましょうか。被選挙権については後ほどお尋ねいたします。

○委員以外の議員（金丸三郎君） 全く御説のとおりと思つております。  
選挙権の侵害には当たらないというふうになりますが、いかがでございましょう。

基本規定と申してよろしいのではないかと、ただ普通選挙権を保障しておりますけれども、いろいろなほかに人種とか信条とかで差別をしてはならないというような制限はございませんけれども、やはり十五条の第三項に基づくと解するのが正しいのではないかと、かように考えております。

か、公共性を害するとか別な面での基本的人権を侵害するとかいうことでない限りは、当然やむを得ない制限として少なくとも違憲論の問題は起きないと思いますが、重ねてお尋ねをいたします。○委員以外の議員（金丸三郎君） そのとおりでございます。

反にならないかという信条の面での憲法違反論はどうお考えでございましょうか。

○委員以外の議員(金丸三郎君) その点はいろいろな方が論じていらっしゃるところでござりますし、私どもも慎重に検討いたしましたのでござります。信条という解釈自体につきまして実は二通り

○円山雅也君 ただ、ちょっと気がかりになりますのが、昭和三十年の二月九日の最高裁判例と昭和四十三年十二月四日の最高裁判例が、何か傍論にせよ、選挙権、被選挙権は基本的個人権であるといふように理解されるような表現をとつております。もつとも昭和三十年二月九日の補足意見の中では、明らかに選挙権を書き分けまして、これは資格なんだということで論じておりますし、それから昭和四十三年の十二月四日の最高裁が選挙権や被選挙権を基本的個人権としてとらえる根拠としましては、先ほどから問題にしました憲法十五条一項から、それを論拠にしてあたかも基本的個人権

○円山雅也君 そうしますと、いわゆる選挙権、被選挙権の面からの憲法上の違憲問題ということもあり得ないということになりましたので、問題を少し移しまして、こういう御批判もまた耳にすることです。つまり、今度の改正案ですと政党をつくるないと立候補できない、これは結社の自由の反面の結社しない自由も憲法で保障している、結社の自由の保障は当然でございますけれども、結社しない自由も憲法で保障しているんだから、結社しない限り立候補はできないということは、結局結社の自由を保障した憲法二十一條に違反をしないのかと、いうような疑問も間々耳にいたしますれば、一つは大体二点あります。

○円山雅也君 それから、結社しない自由が、この今度の改正案からしない自由が、ござりますね、これは。それから参議院の地区区町たは衆議院の立候補はこれも認められておることになりますね、それは、ただ幅広い自由が、それでも結社しない自由が侵されたということにならぬでしようか。その点ちょっと私もわからんのですが、その辺はどうお考えでございましょうかね。

りの解釈がございます。ただ単に無所属で立候補する所を法制定の当時はそういう有力な意見がございました。最近になりまして、いやそういうような考え方の方も信条に該当するのだという意見が多くなつておられると申しましようか、そういう意見がまだ強いことも私ども承知いたしております。したがいまして、個人として立候補をしたいのだ、政党その他の団体には加盟したくないのだと、これが仮に信条だいたします。その場合過去に四名の得票がない団体は政党になれない、議員が五名以上以上なければ政党としては認められない、候補者が十人未満では立候補することができないなど、いろいろな規制がござります。

質疑をいたしました点で、少なくとも四十三年十二月四日の最高裁の判例は、その意味で憲法十五条と選挙権、被選挙権を混同する議論ではないか。それから三十年三月九日の判決は補足意見の中に明らかに選挙権と資格などを書き分けております。そこで、この二つの最高裁の判例があるからといって、選挙権、被選挙権が基本的人権——憲法で保障された自然権的基本的人権の一つであるんだというふうな考えは出てこないのではないかと思うのですけれども、その点はいかがでございましょう。

○委員以外の議員（金丸三郎君） 私どもは、冒頭この点はいかがでございましょうか。御質問にお答えを申し上げましたように、個人本位の選挙制度を政党本位の選挙制度に改めようという根本の考え方でございまして、政党の存在を憲法は容認しておりますという前提に立って制度をば考えておるわけでございます。したがいまして、政党に所属しなければ立候補ができなくなるといふことは、個人本位の選挙制度を改めまして政党本位の選挙制度をとります以上は、これはやむを得ない結果である、かように考えるわけでござります。

（委員以外の議員、金丸三郎君）結構的にはおねの御意思と全く同じように考えております。やはり新しく一つの制度をつくります場合、積極的な面として政党をつくらなければならない。しかし参議院の制度としては御指摘のようにいわゆる地方区の制度と比例代表制があるわけでござります。衆議院の制度は別といたしまして、参議院の制度としても二本立てになるわけでござりますので、一面においては、地方区については何ら関係がない、従来のように個人本位の選挙制度である。比例代表制の方が政党本位になつてくる。それはある程度結社についての条件が伴つてまい

○委員以外の議員(丸九三郎君)二つの最高裁の判決は御指摘のとおりでございますが、三十年の判決が基本的人権のようく述べておりますけれども、御指摘のように、またその中で資格ということが言われておるとおりに、私どもはいわゆる基本的人権ではないと、このように考えております。四十三年の最高裁の判決は、先ほど来お答えを申しておりますように、十五条第一項はそうではないので、選挙権については十五条の第三項が

○円山雅也君 確かに選挙制度について憲法上についても、これは四十四条でもつていわゆる立法事由であるけれども立法の分野に任しておる。そこで、大もとの比例代表制の選挙制度自体が憲法が容認するところの制度であるとするならば、そこで合憲の幽どめはかかるでいるんだから、その合憲に基づいて新立法をして、四十四条に基づいて選挙制度の立法をして、その中で生ずるところのある程度の制限は、これはそれがよほど何といいます

りますので、その限りにおいて拘束を受けるといふことになるだけであって、私どもは憲法上何ら支障がない、かよううに考へております。  
○円山雅也君　いまの結社の自由に関するいたしまして、今度は信条の自由の面から結社しない信条の自由、そういうものが、まあ何といいますか、これは言葉がないんですけれども、強いて言えば無所属主義とでも申しましようかね、結社しないという信条の自由が侵されるという意味で憲法違

とりまして、そのいわば結論として、個人として立候補したいのだという信条の方がおいでにならぬましても、比例代表の選挙の部分と申しましてよいか、そのいわば全国区の部門についてはもう立候補ができないなることとこれはやむを得ないので、はなからうか。そういうふうに割り切らなければ拘束式の比例代表制という制度は成り立つてならないので、これは憲法が政党を容認すると考る以上はその論理的な帰結としてやむを得ない





六

だけで当選をするとしたならばいまの制度は大変な金がかかる。たまたまお金を現実に使わないで当選されてきた方は、そういう面で訴えて金を使わなくて当選したんではなくて、全く別な活動で

質問をさせていただきます。  
たとえば今度の改正案は拘束名簿比例代表制を  
とっております。ところが似たようなものに非拘束  
東比例代表制がございます。非拘束の方をとらな  
いで絶対拘束の方を今度の改正案に取り入れられ

たします。たとえば私は——丸山を当選させたいと思つて自民党という投票をされた方がいたとします。ところが私の順位が非常に下なものですからおっこっちゃつた。そうした場合に、その私を入れたいために自民党と書いた方の票が私につなが

選挙なのか、この性質の問題でございますけれども、そこら辺はどういうふうにとらえられておられるか。

○委員以外の議員(松浦功君) 御承知のように本案では投票方法は政党名を記載することによって

員として、私はこういう人間でございます、ふさわしい人間でございますと言つてPRをし、それを知らしめてお金を使わないで当選したんじゃなくて、全く別な違うお仕事の面でもつてたまたま名前が売れで当選をしたと、それで金を使わないで、「そんなこと言えないと、「そんなこと言えないと、」「それはおかしい。」と呼ぶ者あり）いやいや、そうじやない。だから結局は……

た御意図はどういうことでございましょうか。  
○委員以外の議員(松浦功君) 御承知のように現在の全国区制度にはいろいろの弊害があると言われております。先ほど金丸先生からお話をございましたように八千万人の有権者が百人を超える候補者の中から広大な日本の地域全体において一人を選び出す、これはもう選挙人と候補者との間のつながりがまことに希薄でございます。そういう選挙制度としての問題、さらには先ほど先生から御指摘をいただきましたむやみに金がかかる過ぎ

らないで全然別な人を当選させる票につながるわけです。これが一票や二票なら——一票、二票構わないというそんなことありませんけれども、何十万とありました場合、そうすると何十万人がおれはそういうつもりでやつたんだけれどもそれは別な人のところへいっちゃつたと、別な人を当選させたといふのは、これをやつた場合にきっと国民党の方々の素朴な疑問として出てくる問題の一つじゃないかと思いますが、この点はどうお考えになりますか。

行うと書いてあるわけでございまして、個人名を書きました投票は当然結果的に無効になるわけでございます。したがつて、比例代表選挙の性質は政党選挙であるというふうに御理解をいただきたい。ただ、政党を通じて個人というものが選ばれてくるということは付隨的な結果として当然出てくる、こういうふうにお考へいたい結構かと思ひます。

○円山雅也君　そうしますと、何といいますか、政党選挙と個人の選挙とのいわゆる渾然一体化したこと制度なんだというふうに理解をした方がよろしく

○委員長（上田稔君）私語を慎んでください。  
質問を続けてください。

選挙制度としての問題、さらには先ほど先生から御指摘をいただきましたむやみに金がかかり過ぎるじゃないかという問題、あるいは候補者個人にとって毎回死人や病人が出るような過酷な状況

じやないかと思ひますか、この点はどうお考へになりますか。

○円山雅也君 そうしますと、何といいますか、政党選挙と個人の選挙とのいわゆる渾然一休化した制度なんだというふうに理解をした方がよろしいのか。そうすると、やはり本質は政党選挙なんですが、ただ個人が政党を評価させる一つの何か素材

院議員に立候補いたします、私は参議院議員としてはこういうことをいたします、私の政策はこうでございます、私の人間はこうでございますといふことを訴えて、その面で国民の審判を受けて当選してくるためにはやはり金がかかるることは否定できないんじゃないでしょうかね、その点では再度お尋ねします。

になつてゐるじやないか、こういつた各種の御意見があるわけでございます。こういう問題点を除去する形で何とか考えられないかということで、この問題を検討いたしたわけでございます。  
ところが、非拘束の名簿式にいたしますと、結果的には現在の全国区制度とほとんど変わりがなくなつてしまふわけでございます。ただ多数の得票をおとりになつた平均点以上の余剰の票を死票

を提出いたして、いたくわけでございます。したがつて、選挙の告示の日に名簿を提出いたしますけれども、その名簿には一番から何番までといふうにちゃんと順番がふつてあるわけでござります。そうすると、今までの得票関係その他から見まして、選挙人の方から眺めまして好もしい人物が並んでいる政党に投票するという選択もできるわけでございますし、あるいは政策がいいから見るといふことです。

で、ただ個人が政党を評価させる一つの何かを素材みたいな形で出てくるというか、その辺ちょっと補足をお願いします。

○委員以外の議員 松浦功君) 御指摘をいただきましたように本質は政党選挙であるといふうに御理解をいただくべきではなかろうかと考えております。

○円山雅也君) そこで、この改正案がここまで上がってくる以前にもいろんな各党からの御意見も

げておりますように制度を考えます場合は特殊な

を殺すために少ない方に移譲していくというだけではございません。したがつて、個人本位の選挙とい

といつて政党を選択するという道もあるわけでございまして、そこは選挙人のおおらかな判断でおこなうべき事項であります。

がつてくる以前にもいろんな各党からの御意見もあつたり、またいろんな意見があつたと思いますが、もしも全国区制度が、先ほどから提案者の言

念頭にして、これだけの広大な選挙区で選挙運動をやるといったしますと、あるいはおっしゃいますように一年前、二年前から全国をずっと回って自分で政治的な考え方を述べながら支援者を集められ

ら、どうも現在の全国区について言われている数字が除去できない。これを除去するためにはどうも個人本位の選挙を改めて政党本位の選挙を持つていく以外に道がなかろう。ということになれば、結論的に拘束式名簿比例代表制に持つていい

○の点は私は心配ないんではなかろうかと、こういうふうに考えております。  
○円山雅也君 わかりました。  
そこで結局、(発言するものあり)  
○委員長(上田稔君) 私語を慎んでください。

われているよう、全国という広大な地域のためになかなか適正な選挙が行えないんだというのであるならば、その折衷案として、じゃブロックみたいなものにしてブロック選挙をやつたらそれで、もってその面は片づくんではないかというような御意見もありますが、その点はどうでございまし

現在の選挙の制度は余りにも金がかかり過ぎる  
と、これは私はもう否めない事実で、このことを否  
定なさる方は私はいらっしゃらないと思います。  
○円山雅也君 それでは、がらりと問題を変えま  
して少し総論の中のちよつと各論みたいな形の御

○円山雅也君　これは投票をする国民の方々のまつと素朴な疑問の一つかもしませんけれども、拘束名簿にいたしますね、そうしますと、たとえば——自分の例で恐縮ですけれどわかりやすくい

なりますけれども、今度の改正案の比例代表選挙の性質でございますが、これはもう一般の国民の方々も混乱を起こすと思ひますが、政党を選び選挙なのか、それとも、名簿が出来ますからね、だから候補者個人をやはり選ぶ選挙、従来の

○議員以外の議員(松浦功君) 私どももそういう  
お説があることを承知をいたしまして本案を作成する  
過程において各種の検討を加えました。しかし  
し、わが国においてブロックという概念がきわめ  
よう。

て実生活の上において定着をいたしておりません。中央官庁のいわゆるブロック官庁と言われても所管の都道府県が違っているようになりますし、またブロックといういまの中央官庁の出先機関等から判断をいたしますと、四国といふような四百数十万の人口しかないところから、関東では二千数百万というようになりますと、まことにアンバランスな面も出てくる。こういった実態を考えまして、日本においてブロックを基礎とするという考え方をするのはいかがなものだろうか。さらに、ブロックにいたしましても地域が狭くなるだけであって、関東といふうことになりましたら全国区とはとんど変わりがなくなってしまうんじゃなかろうか、こういうことも配慮をいたしまして、ブロックということについて、私どもはブロック制度を設けるということに採用しなかった。

なおかつ、このブロックの問題につきましては、選挙訴訟の問題あるいは選挙管理機関の問題、こういった問題が現在の制度からは全くない、新たにつくらなければならないというよ

うな問題等も私ども選挙をやつております者にとりましてはわかつておりますし、非常にむずかしい問題だということでこの案を採用しなかつた、こういうことでござります。

○円山雅也君 結局、ブロック制もそういう一つの障害の排除としてお考えになつたけれども、いろんな壁に突き当つて結局はいまの本改正案のような形になつたんだと、十分な前提としてはその面も御検討になつたということでございますね。

○委員以外の議員(松浦功君) そのとおりでございます。

○円山雅也君 先ほどやはり今度の改正案は本質的には政党本位の選挙というお答えがございました。そうしますと、ただ今度の改正案では名簿に載せる人を政党本位ならば党員に限つていいはずですね。それを党員外にまでも広げたその御意図

は何でございますか。

○委員以外の議員(松浦功君) 先ほど金丸先生からお話をございました。また先生からも御指摘がございましたように、できるだけ参議院にふさわしい有為の人材が参議院議員として席を置いていただきやすいようにする、それが一番望ましいんではなかろうか。ということになりますと、非常な議見を持っておられ政策通の方がおられましても自民党には入党をしたくないという方もおいでになるはずでございます。しかし、入党しないで名簿に載せて参議院議員の比例代表区の選挙に出してもらえるというならおれは承諾するという方もあるはずでございます。そういう方についても、党が推薦をした場合においては名簿に載せられるということにいたしましたわけでございまして、繰り返してお答えを申し上げるようになりますけれども、それによって有為な人材ができるだけ広く集めたいという趣旨を実現したい、この考え方に基づいてこうすることにいたしましたわけでございま

す。

○円山雅也君 そうしますと、先ほどから論議になつております本改正案の論点じゃなくて今後の運用の問題だというふうに私は指摘をいたしましたが、いわゆる名簿登載者の選定、これについて何か基本的な考え方といいますか、その辺はどういうふうにお考えになつておりますか。

○委員以外の議員(松浦功君) 政党本位の選挙で

いる政黨のイメージを傷つけます。そういうことのないよう、それについての担保のために若干の罰則規定を設けておる、こういうふうに御理解をいただければ結構でございます。

○円山雅也君 そうしますと、また政党本位にこだわっちゃうみたいな御質問ですけれども、政党

が名簿を提出いたしましてそれで選挙に入つた。

ところが、まあそういうことはめったにならないで

しょうけれども、一つの理論上の問題として、そ

の間今度は政黨が解散とか分裂とか合併しちゃつたというような事態になりましたらその辺の取り扱いはどうなるんでしょうか。

○委員以外の議員(松浦功君) これはなかなか複雑な問題でございまして、政黨法の規定がございません。したがって、政黨が分裂をしたのか合併をしたのか、そういうことは選挙管理機関には一切わからないわけです。公証をされる制度がないわけでございます。したがって、本選挙制度のもとにおきましては政黨からの届け出を待つて処理

をする、こういうことを中心にすべてを論理づけていくということをいたしております。たとえばある政党が二つに分裂をいたしましたといったとしても、届け出がない限りは選挙管理委員会は分裂したという認定はできないわけでございます。

○円山雅也君 それから、やはりこれは先ほど金丸さんおっしゃったように政党選挙にまだなんとかなりませんね、個人選挙でざらつとやってまいりましたから。そうすると、今度急にこれをやるとして、政党名を書けと言つてもなかなかかなわない。そうすると、名簿に登載された個人名、ああ、あの人知つているから個人名という場合は、個人名を書いたら今度はだめでございますね。そこで、どうして政党名だけに限らなくちゃいけないかたか、今度の改正案が。その点はどうでございましょう。

○委員以外の議員(松浦功君) この問題はいろいろこの制度を検討している過程において、政党名

を書かせるか個人名を書かせるか、個人名を書い

たものをその者の所属する政党の政黨得票とす

かというようないろいろな議論が長時間かけて議論をされました。しかし結果的には、あくまで選

挙人の立場を考えました場合に、選挙制度として

ながめましても、政党名でもいい個人名でもいい

ということになりますと、選挙の技術的にも論理

的にもなかなか筋の通りにくい面が出てまいります。

ましてや個人名を書いても有効であるということにいたしますと、結果的にはまた全国を走り

回つて松浦功というふうに書かれた投票をたくさん集めようとするのがこれは人情だと思うんでござります。そうなりますと、全国区の弊害を矯め

ていこうという目的に沿わないような形になつてまいります。そこで、思い切つて政党名を書くと

いうことに割り切つて、政党本位の選挙というふうに理解をしながらこの制度を立てたというふう

に御理解を賜れば幸せでござります。

○円山雅也君 そうしますと、どうせのことなら、じや政党名を統一したんなら、たとえば投票の実際の場合ですね、自民党それから社会党、共産党と、こういふうてやってそこへ丸つけの方

が楽にもつと選挙民には便利なようでございますけれども、これは自書しなきやいけないんでござりますね、政党名。これはそれにこだわられたのは何か意味があるんですか。

○委員以外の議員(松浦功君) これは主として選挙管理上の理由によるものでございます。現在の文部省はほんとうに田畠の良さで改革を見させておりません。

す。いわゆる政党と言えるものは限定されておると思います。したがつて、記号式、これも一つの方法かと思ひますが、金丸先生からさつき御説明ございましたように、国会議員が五人あるいは前回の選舉における得票が四万以上あるいは候補者が十人、候補者が十人というのは議員が要らないわけでございますから、これはごく簡単に政党を名乗り得るわけです。そうなりますと、五十も六十も政黨が出てくるということになりますと、投票用紙がこんなに大きくなってしまふ。これはもうとてもたえられないことでござります。

そういふ危険性がござりますことと、さらによ

非常に問題なのは、政党選挙でありながら自書式にいたしませんと、いずれにしても記号式にする場合には政党名が順番を追つて書かれるわけございます。今までの選挙の経験からいって一番前に書かれた政党に非常によけいに投票が行くという傾向がございます。そういうことから果たして記号式で選挙の公正が担保できるだろうか、こういうこともあわせ考えてやはり自書式がよくないだろうか。

さらには、個人の名前が書けるんであれば、自由民主党あるいは日本社会党と、このくらいのことは選挙人の方にはみんな自書していただけるはずだということから自書式に統一をするということにいたしたわけでございます。

と、他の野党の方々のいわゆる比例代表制の修正意見みたいなものが新聞の紙上に載っておりました。そこで、今度の本改正案はいわゆるドント方式。そういう修正の御意見の中にはサン・ラグ方式をとった方がいいんじゃないかというような御意見も出てまいっております。そうすると、サン・ラグ方式をとらないでドント方式をおとりになつた何か根拠がございましょうか。

○委員以外の議員(松浦功君) そもそも比例代表制というのは死票をなくして得票の数に応じて議席を配分するという制度でございます。したがつて、一番公正な考え方というのはあくまで比例配分だと思うんでございます。しかし比例配分でございますと非常に端数の処理についていろいろむずかしい問題が出てくる。そこで、これは諸外国の多くで行われておりますドント式という方式がございますが、比較的そういう端数の処理に理解しやすい算定方式と言われておるものでございまます、そういう方式がございますのでその方式を採用することにいたしたというわけでございまして、国会等におきましても私が伺つておる限りではいろいろな配分にこの方式をお使いになつておられるということを聞いております。私ども過程においてもちろんサン・ラグあるいは修正サン・ラグ、これらの方式も検討いたしてまいりました。しかし一番わかりやすい、しかも世界の多くの国で行われている方法、それで端数処理に問題が起きないと、こういうことからドント式を採用させていただくということでの中に盛り込んでおるというふうに御理解をいただければ結構かと思ひます。

○円山雅也君 先ほどから、この政党本位の選挙でもつて有権者の方もじや政党を選んだと、逆に今度は昔の選挙と違つてこの政党にこの方がおられるからとかそういう政党との関連を強く意識されて投票されたと、そしたら当選してきたらその議員さんがその政党から離れちゃつた、離党しちやつた、こういう場合、いわゆる政党選挙の本質を貫くならば本当は何とかそれをしなきゃいけない

○委員以外の議員(松浦功君) 議員は選挙によつて全国民の代表者たる公の地位を有する者でござりますので、たとえば憲法五十五条の議院による議決による除名、あるいは国会法百七条の議員の資格争訴の裁判、あるいは五十八条二項の議院による辭職、そのほかに幾つか事例がございますが、こういう憲法または国会法で定められる事由によつてのみその地位を失う場合のほかは、単なる政党の除名あるいは離党ということによつてその地位を失わることは適当でない、こういう考え方に基づいておるわけでございます。所属政党の離脱の場合につきましてもやはり憲法四十三条あるいは五十二条、こういったところで保障されておりません議員の選挙人からの独立性、こういったものを害することはいかがかということで、この法律においては除名をされましても離党いたしましても議員の身分を失わない、こういう考え方を貫いていくということにいたしたわけでございます。

○円山雅也君 この法案のとおりの選挙をやつた場合、当然また補欠選挙ということとも考えなきやいけませんが、この比例代表制のもとにおける補欠選挙というのはどういうことになりますか。

○委員以外の議員(松浦功君) 比例代表制選挙の場合の補欠選挙、これは現行制度の考え方を踏襲をいたしまして、半数改選でございますから五十人でございますが、その四分の一以上が欠けた場合、こういうことはまずないと想いますけれども、法律制度としてやはりそれは必要だと思って書いておりますが、四分の一すなわち十三人以上の方方が欠けた場合には一つの独立した選挙区の選挙が行なわれるときにはそれに上乗せをして、その欠けた議員の選挙が行なわれるときにはそれに上乗せをして、それ以下の欠員の場合においては半数改選の次の選挙の間までは補欠選挙を行いません。そして次の五十分の選挙が行われるときにそれに上乗せをして、いところだろうと思ひますけれども、離党されもいまの本改正案では議員の身分をそのまま維持されますですね。この辺は何か理由があつたんでしょうか。

何と申しますか、五十人のところへ仮に三人補欠がいれば五十三人が選挙だよということで上乗せをした形で補欠選挙という形であわせて執行していく。こういうことを現行制度とほとんど同じ形で考えております。

○円山雅也君 そこで、とにかく革命的な改正でございますので、恐らく選挙運動と一口に言ってもかなりきっと概念が変わってくるんではないかと思うんですね。そこで、ところが地方区の個人選挙もありますし、いわゆるこの比例代表制のもとの選挙運動の定義といいますか概念といいますか、それと個人選挙の場合の選挙運動の形、定義といいますか、そんなものとの差といいますか、これはどういうふうにとらえられていますか。

○委員以外の議員(松浦功君) 選挙運動というのは当選に役立つ票を集めるために各角度から展開する行為、行動を言うというのが一般の選挙運動の考え方だと思います。したがって、個人選挙の場合においては、先生の場合でございましたら円山雅也と記載した投票がたくさん出るようにならぬ御運動をなさるわけでございます。ですから個人の氏名を書かせるための諸行為だと思います。今度は比例代表になりますと、その主体が変わりまして政党名を書いてもらわなきゃならぬわけでござりますから、政党が自分の政党に対する投票をふやすために行われる諸般の行為、行動だと、こういうふうに御理解をいただいて、違いは個人と政党の違いであると、それだけにお考えいただくのがわかりやすいんではなかろうかと私は考えております。

○円山雅也君 そうしますと、それに関連いたしますけれども、当然地方区と今度の選挙、本案の改正の選挙と二つが重なるわけでございますけれども、その二つのつまり地方区の選挙運動とそれからこちらの方の選挙運動との重なりといいますか、これはどういう形になりましょうか。

○委員以外の議員(松浦功君) 本来は比例代表の選挙運動とそれから地方区の個人本位の選挙運動

とは別々であるのが論理的には正しいのかも知れません。しかし、現実の問題として同じ時期に同じ選挙期間に展開されるわけでございますから、これは法律の規定がございましてもなかなか取り締まりも困難だ、そういう角度から考えまして、いざれにしても地方区の場合においてもほとんどの候補者が政党を名乗ってお出になるわけでございます。政党の推薦を受け公認を受けて立候補なさるわけでございますから、そういう方々におかれましては、円山雅也という個人名を書いていただきたいという選挙運動をすると同時に、私が所属する自由民主党に対して投票してくれという運動を並行して行つてもいいという形でこの制度を割り切つてしまいりたいということで法律の規定を設けております。

○円山雅也君 いわゆる選挙訴訟はまだこれも

よつと姿が変わつてしまいりうんですね。選挙

訴訟はどういう形で展開されることになりますかね。

○委員長(上田稔君) この点はまことに

むづかしい考え方にしてございません。

選挙訴訟につきましては、比例代表選出議員の選

挙にあつては名簿提出制といふことになつておりますので、ほかの名簿に載つておる方が候補者と

いうような資格で選挙訴訟を出すことはできな

い、選挙訴訟はあくまでその主体は政党である。

もちろんこれについて選挙人という立場での行動

は一般の選挙人の方と同じでございます。その点

は御注意いただきたいと思いますけれども、本當

の意味の選挙に直接関係しておつた候補者がやれ

るというような地位では選挙訴訟は認めておりま

せん。政党に認めるということでござります。

それから当選訴訟につきましては、これは法律

の規定をごらんいただけおわかりいただけると

思いますが、「不服があるもの」でございますか

ら、当然名簿に載つておるも出せる、政党も出

せる、両建てで考えるようになつております。

非常に複雑でござりますので、また機会ござい

ますれば、条文をどらんをいただいたらある程度おわかりをいただけるんではなかろうかと、こんなふうに考えておる次第でござります。

○円山雅也君 終わります。

○委員長(上田稔君) 本案に対する本日の質疑は

この程度といたします。

次回の委員会は十六日午前十時三十分から開会

することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後二時四十三分散会

十二月二十一日本委員会に左の案件が付託され

た。

一、公職選挙法の一部を改正する法律案(第九

五号)

十五回国会金丸三郎君外四名発議、継続案

(第四五三号)(第四七一号)

二月五日本委員会に左の案件が付託された。

一、公職選挙法改悪反対に関する請願(第一四

五号)

一、衆議院議員選挙区神奈川県第二区の川崎市

と三浦半島分離に関する請願(第二三四号)

一、点字による在宅投票制度制定に関する請願

(第四五三号)(第四七一号)

五人以上の所属国會議員を有する、(2)直近の國政選挙で四パーセント以上の得票をあげている、(3)十人以上の候補を立てる、のいずれかの条件を満たした政党もしくは政治団体に限るとしている。これは、参議院全国区制の一つの特色をなす無所属候補の縮出しを図るものであり、加えて、比例代表名簿に登載された候補者一人につき、供託金をこれまでの倍の四百万円に引き上げるなど、二重、三重に国民の被選挙権に制限を加えるものであつて、憲法第十四条の法の下の平等に反するることは明白である。(2)改悪案は、比例代表選挙の選挙運動を、政党として行うテレビ、新聞、広報などを利用したものに限定し、チラシ、ポスター、街頭演説などを一切禁止しようとしている。これは、これまでもべからず選挙法として国際的にもまれなほど強い規制のもとにおかれてきた選挙の言論活動の規制を更に究極まで進し進めようとするものであり、国民の知る権利を根底から否定するものである。(3)改悪案は、比例代表選挙の候補者決定、名簿作成にあたつて、それが適正に行われたか、党内で買収はなかつたなどを、警察力まで使つて干渉しようとしており、政党の内部問題に不适当に介入する政党法の内容を一部先取りするものとなつてゐる。これは、憲法第二十二条に保障された結社の自由を踏みにじり、政党活動の規制に向けた重大な一步である。(4)改悪案は、比例代表選挙の議席配分方法としてドント方式を探り入れるとしてゐるが、これは一般的にも大政党有利の方式といわれるもので、一九八〇年の参議院全国区選挙に単純に当てはめてみても、得票率四十二・五パーセントで二十一議席(議席率四十二パーセント)の自民党が一挙に二十五議席獲得できるようにするものであり、全くの党利党略によるものである。加えて、自民党首脳は再三にわかつて、入口はいろいろあるが、出口は衆議院の小選挙区制と語つており、この参議院全国区制は衆議院の小選挙区制に道を開き、憲法改悪の条件づくりを進めようとするものである。

第三三四号 昭和五十六年十二月二十八日受理

衆議院議員選挙区神奈川県第二区の川崎市と三浦半島分離に関する請願

請願者 川崎市川崎区砂子一ノ四ノ一〇

紹介議員 秦野 章君

概要

制定を図られたい。

第四七一号 昭和五十七年一月二十七日受理  
点字による在宅投票制度制定に關する請願

請願者 群馬県吾妻郡草津町六五〇 吉本  
つぎの 外千名

紹介議員 龜長 友義君  
この請願の趣旨は、第四五三号と同じである。

二月十二日本委員会に左の案件が付託された。  
一、点字による在宅投票制度制定に關する請願  
(第五八五号)(第六五九号)

第五八五号 昭和五十七年一月二十九日受理  
点字による在宅投票制度制定に關する請願

請願者 京都市北区上賀茂ケン山京都博愛  
会病院内 畑中晃 外九百九十九

名

紹介議員 伊藤 郁男君

この請願の趣旨は、第四五三号と同じである。

第六五九号 昭和五十七年二月二日受理  
点字による在宅投票制度制定に關する請願

請願者 京都市左京区田中馬場町 野々村  
幸男 外九百名

紹介議員 上條 勝久君

この請願の趣旨は、第四五三号と同じである。

二月二十六日本委員会に左の案件が付託された。  
一、点字による在宅投票制度制定に關する請願  
(第九〇三号)(第九八一號)

第九〇三号 昭和五十七年二月十五日受理  
点字による在宅投票制度制定に關する請願

請願者 京都府城陽市青谷一一 井上捨吉  
外三百八十三名

紹介議員 近藤 忠孝君

この請願の趣旨は、第四五三号と同じである。

第九八一号 昭和五十七年二月十七日受理  
点字による在宅投票制度制定に關する請願

請願者 東京都品川区大井七ノ四一八  
川口マツエ 外九百九十九名

紹介議員 中村 錢一君  
この請願の趣旨は、第四五三号と同じである。



昭和五十七年四月二十六日印刷

昭和五十七年四月二十七日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

D